

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第145期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 神奈川中央交通株式会社

【英訳名】 Kanagawa Chuo Kotsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 堀 康 紀

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 総務部長 福 原 賢 浩

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市八重咲町6番18号

【電話番号】 0463(22)8800

【事務連絡者氏名】 総務部長 福 原 賢 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第144期 第3四半期 連結累計期間	第145期 第3四半期 連結累計期間	第144期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	85,466	86,000	113,763
経常利益	(百万円)	6,078	6,247	6,476
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,941	3,942	4,236
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,102	3,982	5,168
純資産額	(百万円)	56,697	59,088	55,766
総資産額	(百万円)	150,973	151,826	149,533
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	319.62	320.44	343.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	34.8	36.0	34.5

回次		第144期 第3四半期 連結会計期間	第145期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	100.84	98.80

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 当社は平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当第3四半期連結累計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の経営成績および財政状態の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費は雇用情勢の着実な改善を背景に持ち直しの動きがみられるなど緩やかな回復傾向が続きました。一方で、米中を中心とした通商問題の動向や英国のEU離脱問題の影響など海外経済の不確実性や金融資本市場の変動への懸念により、先行き不透明な状況で推移しています。

このような状況のもと、当社グループ各社は、各部門において積極的な営業施策を図った結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は860億円（前年同期比0.6%増）、営業利益は60億3百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益は62億4千7百万円（前年同期比2.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は39億4千2百万円（前年同期比0.0%増）となりました。

セグメントの業績の概要は、次のとおりであります。

（一般旅客自動車運送事業）

平成30年10月28日、横浜市西区桜木町の国道16号にて当社路線バスによる人身事故が発生いたしました。この事故によりお亡くなりになりました方のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族の皆さまに心よりお詫び申し上げます。また、負傷された皆さまにも多大なご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。併せまして、当社バスをご利用のお客さま、株主の皆さまならびに関係者の皆さまに多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社といたしましては、本件の重大性を真摯に受けとめ、今後、再発防止に向けて関係各所と連携し、全社一丸となって安全運行に取り組み、皆さまからの信頼回復に努めてまいります。

乗合業においては、平成30年3月のイオンモール座間開業に伴い、小田急相模原駅および南林間駅からの直行便を運行開始したことなどにより増収となりました。また、お客さまがスムーズに乗降しやすいノンステップバスを82両導入するとともに、5月には辻堂駅北口～湘南ライフタウンおよび慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス間の2系統の路線において連節バス「ツインライナー」による運行を開始し急行運転を実施したことに加え、9月に空港リムジンバス「田村車庫・本厚木駅～羽田空港線」において東名大和バス停への乗り入れを開始するなど、さらなる輸送の効率化および利便性の向上を図りました。

貸切業においては、神奈中観光にて、積極的な営業に努めたことで旅行エージェントより新規契約を受注するなど稼働率が向上し増収となりました。

乗用業においては、高齢の方や車椅子ご利用の方など、さまざまなお客さまが利用しやすいユニバーサルデザインの次世代型タクシー「JPN TAXI（ジャパンタクシー）」の導入を推進し、利便性向上を図りました。また、スマートフォンアプリや音声自動受付（IVR）による無線配車サービスに加え、10月より厚木・伊勢原市内で高齢の方向けに定額タクシーの実証実験を開始するなど顧客獲得に努めましたが、乗務員不足による稼働減が影響し減収となりました。

以上の結果、一般旅客自動車運送事業全体の売上高は454億3千3百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は31億8千6百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

（不動産事業）

分譲業においては、横浜市磯子区洋光台にて5月より開始した戸建分譲を完売するとともに、新たに茅ヶ崎市室田および横浜市旭区さちが丘における戸建分譲の販売開始に向け、宣伝活動を開始しました。また、伊勢原市桜台にて小田急不動産㈱およびセコムホームライフ㈱とのマンション共同事業「リーフィアレジデンス伊勢原」の販売を前期から引き続き行ったことにより増収となりました。さらに、藤沢市羽鳥において大和ハウス工業㈱および㈱長谷工コーポレーションと総戸数914戸の大規模マンション共同事業「プレミスト湘南辻堂」の販売を進めました。

賃貸業においては、前期に新規テナントが入居した「厚木第一ビル」の賃貸収入が通期寄与したほか、積極的な誘致活動を推進し、9月より「港南中央ビル」にて新規テナントへの賃貸を開始したことなどにより増収となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は40億2千1百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は17億7千4百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

（自動車販売事業）

自動車販売事業においては、神奈中相模ヤナセ㈱にて、6月にフルモデルチェンジしたメルセデス・ベンツ「Gクラス」や「CLSクラス」および12月にフルモデルチェンジした「Aクラス」などの新車に加え、中古車の販売が順調に推移しました。また、神奈川三菱ふそう自動車販売㈱にて、8月にマイナーチェンジした小型トラック「キャンター」の販売が順調に推移するとともに、新規車検獲得に向け営業活動を強化したことにより車両点検整備の売上が増加しましたが、大型バス代替需要の減少により減収となりました。

以上の結果、自動車販売事業全体の売上高は227億7千1百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は2億2千6百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

（その他の事業）

流通業においては、㈱神奈中商事にて、原油高の影響に伴い燃料の販売単価が上昇したことに加え、バスICカードシステム機器の代替に伴い部品販売が増加したことなどにより増収となりました。

総合ビルメンテナンス業においては、横浜ビルシステム㈱にて、大型商業施設の清掃管理業務や公共施設の設備管理業務を新規受注したことに加え、前期に受注したオフィスビルの設備管理業務が通期寄与したことなどにより増収となりました。

ビル管理業においては、㈱アドベルにて、前期に受注したリゾートホテルに付帯するスパ施設の清掃業務が通期寄与したことなどにより増収となりました。

商用車架装業においては、カブラ架装におけるオプション受注の増加などにより販売単価が増加したものの、トラックメーカーによるトレーラー生産台数の減少に伴い部品販売が減少したことなどにより減収となりました。

飲食・娯楽業においては、4月に「ドトールコーヒーショップ相模原駅前店」をリニューアルし、顧客満足度の向上に努めました。また、9月には「らーめん花樂四之宮店」を業態変更し、新ブランドの店舗「北海道らーめん麵処うたり平塚四之宮店」としてオープンし順調に推移したものの、レンタル店舗における売上不振や閉店などにより減収となりました。

ホテル業においては、旅行エージェントへ積極的な営業活動を行い宿泊客が増加したものの、宴会部門の組数減や料飲部門におけるピザ店の来客者数が減少したことなどにより減収となりました。

以上の結果、その他の事業全体の売上高は229億3千2百万円（前年同期比2.2%増）となりましたが、各社におけるアルバイト・パート人件費の増加などにより、営業利益は9億7千4百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

財政状態

総資産は、分譲土地建物の取得による商品及び製品の増加などにより、前期末に比べて22億9千2百万円増加し、1,518億2千6百万円となりました。

負債は、借入金の返済が進んだことなどにより、前期末に比べて10億2千9百万円減少し、927億3千7百万円となりました。

また、純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前期末に比べて33億2千1百万円増加し、590億8千8百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動の状況

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,600,000	12,600,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	12,600,000	12,600,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		12,600,000		3,160		337

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 327,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,251,000	122,510	同上
単元未満株式	普通株式 21,100		同上
発行済株式総数	12,600,000		
総株主の議決権		122,510	

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町 6 - 18	327,900		327,900	2.60
計		327,900		327,900	2.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668	2,932
受取手形及び売掛金	9,282	9,399
商品及び製品	6,580	8,540
仕掛品	8	17
原材料及び貯蔵品	475	484
その他	2,791	2,975
貸倒引当金	61	77
流動資産合計	21,744	24,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	82,440	82,354
車両運搬具	44,717	43,967
土地	60,548	60,552
その他	17,102	20,492
減価償却累計額	99,544	101,990
有形固定資産合計	105,265	105,375
無形固定資産		
投資その他の資産	1,175	1,065
投資有価証券	17,398	17,299
その他	4,016	3,881
貸倒引当金	66	67
投資その他の資産合計	21,348	21,113
固定資産合計	127,789	127,555
資産合計	149,533	151,826
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,322	7,522
短期借入金	18,825	18,199
1年内償還予定の社債		5,000
未払法人税等	1,049	394
賞与引当金	2,265	917
その他	12,578	13,781
流動負債合計	42,042	45,815
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	16,654	15,096
役員退職慰労引当金	25	25
退職給付に係る負債	4,590	4,413
その他	15,454	17,386
固定負債合計	51,724	46,922
負債合計	93,767	92,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160	3,160
資本剰余金	693	693
利益剰余金	43,022	46,534
自己株式	710	936
株主資本合計	46,165	49,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,288	5,202
繰延ヘッジ損益	40	5
退職給付に係る調整累計額	36	28
その他の包括利益累計額合計	5,365	5,236
非支配株主持分	4,236	4,401
純資産合計	55,766	59,088
負債純資産合計	149,533	151,826

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	45,238	45,258
不動産事業売上高	3,790	4,011
その他の事業売上高	36,438	36,730
売上高合計	85,466	86,000
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	37,780	37,748
不動産事業売上原価	1,389	1,631
その他の事業売上原価	29,289	29,669
売上原価合計	68,459	69,049
売上総利益	17,007	16,950
販売費及び一般管理費		
販売費	7,020	7,065
一般管理費	3,990	3,881
販売費及び一般管理費合計	11,010	10,947
営業利益	5,996	6,003
営業外収益		
受取配当金	261	275
事故賠償費精算差益		115
その他	174	158
営業外収益合計	435	549
営業外費用		
支払利息	298	257
その他	55	48
営業外費用合計	353	306
経常利益	6,078	6,247
特別利益		
固定資産売却益	140	20
補助金収入	82	110
その他	27	10
特別利益合計	250	140
特別損失		
固定資産除却損	70	236
固定資産圧縮損	84	108
その他	30	24
特別損失合計	185	369
税金等調整前四半期純利益	6,143	6,019
法人税、住民税及び事業税	1,298	1,299
法人税等調整額	724	602
法人税等合計	2,023	1,901
四半期純利益	4,120	4,117
非支配株主に帰属する四半期純利益	178	175
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,941	3,942

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	4,120	4,117
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,846	98
繰延ヘッジ損益	126	34
退職給付に係る調整額	7	2
その他の包括利益合計	1,981	135
四半期包括利益	6,102	3,982
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,886	3,813
非支配株主に係る四半期包括利益	215	168

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表についても当該会計基準等を遡って適用し、表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	108百万円	60百万円
支払手形	53	35

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	4,742百万円	4,750百万円

(注) のれんの償却額は、金額の重要性が乏しいため注記を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	215	3.50	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	215	3.50	平成29年9月30日	平成29年11月22日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	215	17.50	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年10月30日 取締役会	普通株式	214	17.50	平成30年9月30日	平成30年11月21日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	45,238	3,790	20,063	16,374	85,466		85,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	178	10	2,984	6,067	9,240	9,240	
計	45,416	3,801	23,047	22,442	94,707	9,240	85,466
セグメント利益	3,059	1,704	239	1,139	6,143	147	5,996

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 147百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	一般旅客 自動車 運送事業	不動産事業	自動車 販売事業				
売上高							
外部顧客への売上高	45,258	4,011	20,424	16,306	86,000		86,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	10	2,347	6,626	9,159	9,159	
計	45,433	4,021	22,771	22,932	95,159	9,159	86,000
セグメント利益	3,186	1,774	226	974	6,161	157	6,003

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、流通業、飲食・娯楽業、ホテル業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 157百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	319円62銭	320円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,941	3,942
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,941	3,942
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,332	12,302

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

第145期中間配当に係る取締役会の決議は、次のとおりであります。

- (イ) 決議年月日 平成30年10月30日
(ロ) 中間配当金の総額 214,761,365円
(ハ) 1株当たりの配当金額 17円50銭
(ニ) 中間配当金支払開始日 平成30年11月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月12日

神奈川中央交通株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 秀 満 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神奈川中央交通株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神奈川中央交通株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。